

## 【別表2 相談援助業務に従事する者】

次に掲げる施設等において必置とされる相談援助業務に従事する者

コード	対象業務
401	介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第11項に規定する <b>特定施設入居者生活介護</b> にあつては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第37号）第175条第1項第1号に規定する <b>生活相談員</b>
402	介護保険法第8条第20項に規定する <b>地域密着型特定施設入居者生活介護</b> にあつては、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第110条第1項第1号に規定する <b>生活相談員</b>
403 ※	介護保険法第8条第21項に規定する <b>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</b> にあつては、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第131条第1項第2号に規定する <b>生活相談員</b>
404 ※	介護保険法第8条第26項に規定する <b>介護老人福祉施設</b> にあつては、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第39号）第2条第2項に規定する <b>生活相談員</b>
405	介護保険法第8条第27項に規定する <b>介護老人保健施設</b> にあつては、指定介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第40号）第2条第4項に規定する <b>支援相談員</b>
406	介護保険法第8条の2第11項に規定する <b>介護予防特定施設入居者生活介護</b> にあつては、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）第231条第1項第1号に規定する <b>生活相談員</b>
407	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第16項に規定する <b>計画相談支援</b> にあつては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）第3条に規定する <b>相談支援専門員</b>
408	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第6項に規定する <b>障害児相談支援</b> にあつては、児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）第3条に規定する <b>相談支援専門員</b>
409	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第2条第2項に規定する <b>生活困窮者自立相談支援事業</b> にあつては、別に定める者（主任相談支援員）

※403 地域密着型介護老人福祉施設 ……特別養護老人ホーム（29人以下）

404 介護老人福祉施設 ……特別養護老人ホーム（30人以上）

（注）社会福祉士（301）を持ち、上記401～409の業務に従事する者は、上記コードを優先し、記入してください。